

企画部長 説明要旨

企画部長の 北村 でございます。

委員の皆様方には、平素より地方創生の取組に関しまして、格段の御指導、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

地方創生につきましては、「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、県内産業を活性化させ、雇用を創出するとともに、人を呼び込み、暮らしやすく魅力あふれる地域をつくるための取組を進めています。

国においては、これまでの地方創生に係る取組の成果や反省を踏まえて地方創生 2.0 基本構想を閣議決定し、人口減少を正面から受け止めた上で、経済成長や地域活性化を実現することを目指しています。

そして、地方創生 2.0 推進に向けた総合的な支援として、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、産官学金労言における議論を踏まえた地域の独自の取組などを支援するため、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」が措置されております。この交付金に関する本県の取組状況につきましては、後ほど、企画課長から説明をさせていただきます。

人口減少に伴う人手不足やデジタル技術の発展など社会情勢の変化に的確に対応しながら、引き続き、地方創生の取組を進めてまいります。

私からの説明は以上でございます。

企画課長 説明要旨

企画課長の 津井田 でございます。

私からは、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した取組につきまして、ご説明いたします。本県では新しい地方経済・生活環境創生交付金のうち、第2世代交付金、デジタル実装型、地域防災緊急整備型の3種類を活用しております。第2世代交付金については企画課が、デジタル実装型についてはデジタル社会推進課が、地域防災緊急整備型については防災企画課がそれぞれ担当となっておりますが、企画課から一括してご説明させていただきます。

資料1の2ページをご覧ください。

まず、第2世代交付金についてですが、令和7年度は、15事業で合計5億6,132万7千円の交付決定を受けたところでございます。

①の事業（熊野白浜リゾート空港を軸とした地域活性化事業）につきましては、首都圏における空港利用のPRや国際チャーター便の誘致、空港周辺の二次交通充実や利便性向上に資する多様な活用方法の実証実験を通じて、熊野白浜リゾート空港による地域活性化を図るものでございます。

②の事業（世界とつながる次世代を担う和歌山県人創出事業）につきましては、大阪・関西万博や在外県人会「次世代リーダーズの集い」といったイベントを契機として、本県の魅力を広く発信するとともに、県民によるふるさとの魅力再発見を促進するものでございます。

③の事業（人口減少下における農業の持続性確保プロジェクト）につきましては、子牛育成マニュアルの普及や経営発展に資する機器の導入等の支援により農業者の生産性向上・経営改善を推進するとともに、PR イベントの開催等、県産品のプロモーション活動や県産和牛を含めた県産畜産物の販売促進支援等により県産農産品の需要拡大を図るものでございます。

3ページの④の事業（Well-being に出会える和歌山暮らし・地域交流促進プロジェクト）につきましては、地域のキーパーソンと、地域活動に関心のある地域内外の人をつなぐオンラインプラットフォームを構築し、関係人口の創出に向けた継続的な交流を促進するとともに、「こども」の教育環境を軸にした二地域居住等関係人口創出プログラムを実施するなど、多様な関わり方に応じた受入れ環境の充実を図るものでございます。

⑤の事業（ゲームを梃子としたデジタルクリエイティブ文化の形成による地域活性化プロジェクト）につきましては、e スポーツの競技大会や体験イベントを実施するほか、ゲームクリエイターのための交流コミュニティを構築するとともに、ゲームづくりコンテストなどのイベントを開催するものでございます。

⑥の事業（新産業創出と人材創出の両立による持続可能な経済エコシステム構築事業）につきましては、県内企業の宇宙産業への参入や宇宙産業人材の育成を図るとともに、社会課題解決型企業の創出・成長を促すものでございます。

⑦の事業（デジタルを活用した動物愛護啓発による交流拠点整備事業）につきましては、和歌山県動物愛護センターを、老若男女問わず誰もが楽しめて寛げる施設になるよう、犬舎やふれあいルームを改修するものでございます。

4ページの⑧の事業（未来を拓く”地域GX・DX”の構築～和歌山県のサステナブルな成長実現に向けて～）につきましては、廃食油等の未利用資源の利活用に向けた調査・実証事業を実施するとともに、地域課題を解決するDXモデルの構築・展開や持続可能な地域公共交通の構築に向けた市町村への専門家派遣を行うものでございます。

⑨の事業（和歌山産品デジタル販売力強化プロジェクト）につきましては、中小企業者や農林漁業者のEC販売力強化を支援するとともに、ポータルサイトにより本県の農林水産物の魅力を全国に発信するものでございます。

⑩の事業（明日へつなぐ持続可能な農林漁業の実現に向けた好循環創出プロジェクト）につきましては、タチウオの資源管理などとあわせて、地域資源である魚介類等を学校給食の食材として提供するものでございます。

5ページの⑪の事業（大阪・関西万博を見据えた「新たな旅のスタイル」普及・促進）につきましては、「デジタル化」や「アウトドア観光」による観光誘客を進めるとともに、大阪・関西万博での「和歌山ゾーン」で整備したコンテンツのレガシー化や海外向けプロモーション等を実施するものでございます。

⑫の事業（ポストコロナ時代の若者就職支援による県内定着・移住促進）につきましては、高校生、大学生や第二新卒等の方への相談支援体制の整備や企業説明会の開催、ガイドブックや Web を活用した県内企業の魅力、採用情報等の発信を行うものでございます。

6ページの⑬の事業（最南端から最先端へ！民間ロケット発射場を核とした地方創生プロジェクト）につきましては、ロケット打上応援イベントを運営するとともに、将来の高度科学人材を育成するためのシンポジウムを開催するものでございます。

⑭の事業（和歌山県移住・マッチング支援/「地域課題解決型」起業支援）及び⑮の事業（和歌山県プロフェッショナル人材事業）につきましては、起業または就業した移住者に対する移住支援金の支給に加え、県内企業の人手不足解消や地域活性化等に向けて、プロフェッショナル人材やU/Iターン者と県内企業とのマッチング、地域での起業の支援を行うものでございます。

7ページをご覧ください。

次に、デジタル実装型についてですが、令和7年度は、2事業で7,215万円5千円の交付決定を受けたところでございます。

①の事業（堤防・河道の3次元点群測量事業）につきましては、これまで写真や図面を活用し実施していた出水後の堤防・河道の点検を、航空レーザー測深（ALB）やドローンを活用し、3次元に計測することで、点検を高度化・迅速化し、復旧工事の早期着手を図ります。また、3次元地形データを防災学習等に活用し、県民の防災意識向上に寄与するものでございます。

②の事業（ネットワークカメラシステムを活用した市民応接の向上及び交番安全対策）につきましては、交番・駐在所と警察署・警察本部をネットワークカメラシステムで結ぶことにより、警察官不在時の市民対応や交番内の安全対策に活用するものでございます。

８ページをご覧ください。

次に、地域防災緊急整備型についてですが、令和６年度に、１事業で３，９８６万円の交付決定を受け、本年度に事業を実施しているところでございます。

①の事業（避難所環境改善推進事業）につきましては、水循環型シャワー設備、簡易ベッド及び可搬型蓄電池等の資機材を整備し、良好な避難所環境の確保を推進するものでございます。

また、参考資料として、昨年度終了した事業について、資料２として配布させていただいております。

私からの説明は以上でございます。